

む す び

以上が、令和5年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査結果であるが、これを総括すると次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入 2,334 億 6,172 万 2,636 円、歳出 2,277 億 3,454 万 8,286 円で、前年度と比較すると、歳入が 63 億 4,867 万 3,703 円（2.6%）、歳出が 72 億 2,864 万 238 円（3.1%）それぞれ減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支をみると、形式収支 57 億 2,717 万 4,350 円から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 20 億 3,770 万 5,892 円を差し引いた実質収支は 36 億 8,946 万 8,458 円の黒字となっている。実質収支の内訳は、一般会計で 42 億 4,034 万 6,734 円の黒字、特別会計で 5 億 5,087 万 8,276 円の赤字となっている。実質収支が赤字となった特別会計は、港湾特別会計（△ 1 億 4,389 万 1,406 円）と臨海土地造成事業特別会計（△ 23 億 2,477 万 7,702 円）で、いずれも翌年度歳入の繰上充用で補填されている。全会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 4,045 万 1,291 円の赤字となっており、単年度収支が黒字となったのは、6 特別会計（港湾特別会計、臨海土地造成事業特別会計、市場特別会計、観光施設事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）である。

続いて、普通会計における財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

当年度における本市の自主財源比率は 39.9%で、前年度と比較して 3.9 ポイント低下している。一般財源等が歳入総額に占める割合は 62.2%で、前年度と比較して 2.5 ポイント低下している。

歳出総額に占める義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の割合は 48.8%で、前年度と比較して 3.3 ポイント上昇している。

財政分析指標をみると、その数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力の強さを示す財政力指数は、前年度と同じく 0.54 となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.4%で、前年度と比較して 1.4 ポイント低下

し、好転している。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 6.6%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

なお、普通会計における積立基金の年度末現在高は、前年度と比較して 25 億 257 万 3 千円減少している。

本市は、全国平均を上回る速さで人口減少と少子高齢化が進んでおり、今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加や、大型建設事業に伴う投資的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続くものと思料される。

当年度において、歳入に関しては、自主財源の根幹である市税の収入率は前年度から 0.1 ポイント上昇の 97.9%であった。引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、高水準の収入率の維持に努められたい。併せて、新たな財源確保にも取り組まれたい。

歳出に関しては、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、限られた財源を有効に活用するため、事業内容や規模の精査を行い、適切な予算措置とその執行に努められたい。

以上を踏まえ、「希望の街・下関」の実現に向けて、持続可能な、より効率的かつ効果的な行財政運営を望むものである。

